

総合科目「現代と法」について

2022年3月
東京大学法学部「現代と法」委員会

東京大学法学部では、駒場の前期課程学生(全科類1・2年生)に向けて教員が1コマずつ専門分野の課題を紹介する総合科目「現代と法」を開講します。

2022年度の授業日・内容（変更の可能性があります。）

4月19日 巽智彦(行政法)

「法を通じて世界を見る——行政法を素材として」

4月26日 中谷和弘(国際法)

「ロシアのウクライナ侵略と国際法」

5月3日 増井良啓(租税法)

「GAFAの利益をつかまえる」

5月10日 笠木映里(社会保障法)

「兼業・副業・フリーランス？ 多様な働き方が提起する社会法上の論点」

5月17日 穴戸常寿(憲法)

「国会のオンライン審議は可能か」

5月24日 VANDE WALLE, Simon A.W.(競争法)

「Are big companies bad?」

5月31日 松井智予(商法)

「企業はSDGsのために存在するのか？」

6月7日 白石忠志

(7月12日の内容を前倒し、または、何らかのオンデマンド教材を置く)

6月14日 成瀬剛(刑事訴訟法)

「18、19歳の者は大人か？子どもか？」

6月21日 田村善之(知的財産法)

「なぜデッド・コピー(酷似的模倣)を禁止しなければいけないのか？」

6月28日 原田央(国際私法)

「グローバル企業と向かい合う個人—どの国の法が適用される？」

7月5日 齋藤哲志(フランス法)

「"外国法の参照"には意味があるのか？」

7月12日 白石忠志(競争法)

「景品表示法に違反するのは誰か」

東京大学の構成員(ECCSクラウドメールユーザ)であれば、授業日の翌日頃から配布資料・録画等にアクセスできます。最新・詳細情報もそちらに置きます。

[2022「現代と法」学生フォルダ](#)

2021年度の授業内容は、有斐閣から、『まだ、法学を知らない君へ —— 未来をひらく13講』(東京大学法学部「現代と法」委員会編)として、2022年6月頃に刊行の予定です。

問合せ先：先端ビジネスロープログラム事務局 [ablp\[at\]j.u-tokyo.ac.jp](mailto:ablp[at]j.u-tokyo.ac.jp)